

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社伊予銀行（証券コード:8385）

### 【据置】

|         |     |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | AA  |
| 格付の見通し  | 安定的 |

### ■格付事由

- (1) 松山市に本店を置く資金量 6 兆円超の地方銀行。瀬戸内圏域を中心に 13 都府県にまたがる広域店舗ネットワークを構築しており、事業基盤は強固である。基礎的な収益は改善が続いており、収益性は他の有力地銀と比較して良好である。実質的な自己資本充実度に改善の余地があるものの、有価証券評価益の厚みを勘案すれば、リスクバッファはリスク量対比で十分な水準を確保している。
- (2) コア業務純益（投信解約益を除く）ベースの ROA は 0.3% 台半ばで安定している。21/3 期のコア業務純益は、米金利低下による資金調達コストの減少や外貨建債券の積み増しによる有価証券利息配当金の増加などで前期比 1 割増加した。中小企業向け貸出は多様な業種で着実に増加しており、邦貨貸出金利息は底堅い推移が見込まれる。また、デジタル技術の活用で顧客接点の拡大や事務手続きの効率化を図りつつ、人的資源をコンサルティング営業の強化に振り向けており、コストの削減や非金利収益の伸長も期待できる。デジタル化にかかる先行投資費用が膨らむ可能性はあるが、こうした収益改善の要素が利益の下支えとなり、当面、現状程度の収益性を維持できると JCR はみている。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 1% 台半ばと低位で推移している。また、与信費用はコア業務純益に対して抑制された水準が維持されている。21/3 期の与信費用は 125 億円と前期の約 2 倍となったが、コロナ禍を踏まえた予防的引当が要因であり、これを除けば前期を下回る水準であった。コロナ禍においては与信先の業況を十分に注視する必要があるが、予防的引当により保全が強化されたことで、21/3 期並みの与信費用が続く可能性は低いと JCR はみている。貸出構成比の大きい外航海運業は、海運市況の回復を受け正常先へのランクアップが増加している。取引先の船主は手元資金に厚みがあり市況変化に対する耐久力のある先が多く、貸出資産の質は良好である。
- (4) その他の包括利益累計額を控除した連結 Tier1 比率は 21 年 6 月末 9% 台半ばと、前年同期から低下している。貸出や保有する株式の時価の増加等から信用リスクが拡大したことが要因であり、リスクアセットコントロールに向けた取り組みを注目していく。もっとも、その他要注意先以下に区分された与信先の未保全額や銀行勘定全体の金利リスク量に対して、自己資本は十分な厚みがある。株式の価格変動リスクが大きいものの、多額の含み益がリスクバッファとして機能しており、総じて財務健全性は良好である。

（担当）坂井 英和・南澤 輝

### ■格付対象

発行体：株式会社伊予銀行

### 【据置】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | AA | 安定的 |

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年10月4日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社伊予銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル